

中小企業の2023年冬季ボーナス支給予定

～ 支給企業、支給金額とも3年連続で増加し、
コロナ禍前(2019年)の水準に迫る

新型コロナウイルス収束後の経済正常化が進み、景況は緩やかな回復傾向にあるが、足元では原油価格の高止まりや、円安基調による輸入コスト上昇などから収益環境は依然として厳しい状況である。

当金庫が6月に実施した「夏季ボーナス」の調査では、支給企業割合は前年比ほぼ横ばい、予定支給額は大幅な上昇となったが、今冬のボーナス支給はどのようなのであろうか。当金庫取引先中小企業を対象にアンケート調査を実施した。

- 調査時点：2023年11月上旬
- 調査依頼先数：1,094社
- 調査対象：大阪シティ信用金庫取引先企業（大阪府内）
- 有効回答数：1,001社
- 調査方法：聞き取り法
- 有効回答率：91.5%

従業員 業種	20人未満	20～49人	50人以上	計	構成比
製造業	272社	65社	17社	354社	35.3%
卸売業	111	8	5	124	12.4%
小売業	58	7	8	73	7.3%
建設業	158	16	7	181	18.1%
運輸業	51	20	9	80	8.0%
サービス業	163	16	10	189	18.9%
計	813	132	56	1,001	100.0%
構成比	81.2%	13.2%	5.6%	100.0%	—

(注) 小売業には「飲食店」、サービス業には「不動産業」を含みます。

1. 支給予定企業割合

— 支給企業は3年連続増加の64.6%

今年は冬季ボーナスを支給するのかどうか、すべての企業に聞いた結果が第1表である。

全体で見ると、「①支給する」企業は64.6%で、前年冬に比べ2.9ポイント増加した。同割合は新型コロナウイルスの感染が拡大した20年(54.0%)を底に3年連続で上昇し、今冬はコロナ禍前(65.2%)に迫る水準まで回復した(後掲4ページの〈時系列表〉参照)。

一方、「②支給しない」企業は35.4%で、その内訳をみると、「(ア) ボーナスは支給できないが、その代わりに少額の手当を出す」とする企業が24.7%(前年冬比3.2ポイント減)、「(イ) 全く支給なし」とする企業は10.7%(同0.3ポイント増)である(後掲2ページの第1表-2参照)。

業種別で見ると、「①支給する」企業割合は建設業(69.1%)で最も高く、飲食店を含む小売業(35.7%)で最も低い。前年冬比では小売業、卸売業、サービス業の3業種で減少した。

さらに従業員規模別で見ると、「①支給する」企業割合は20人以上の層(20~49人/84.8%、50人以上/78.6%)と、20人未満(60.4%)との間で格差がみられる。

第1表-1 支給予定企業割合

(%)

(ポイント)

区分	項目	①支給する			②支給しない			計	支給割合の前年冬比増減		
		23年	22年	21年	23年	22年	21年		23年	22年	21年
業種別	製造業	68.3	62.7	61.1	31.7	37.3	38.9	100.0	5.6	1.6	3.7
	卸売業	64.5	67.2	60.6	35.5	32.8	39.4	100.0	▲2.7	6.6	7.6
	小売業	35.7	41.8	34.0	64.3	58.2	66.0	100.0	▲6.1	7.8	4.5
	建設業	69.1	67.6	63.8	30.9	32.4	36.2	100.0	1.5	3.8	5.0
	運輸業	61.2	43.2	58.9	38.8	56.8	41.1	100.0	18.0	▲15.7	4.5
	サービス業	66.2	67.0	59.9	33.8	33.0	40.1	100.0	▲0.8	7.1	6.5
規模別	20人未満	60.4	57.0	53.2	39.6	43.0	46.8	100.0	3.4	3.8	4.5
	20~49人	84.8	80.5	78.9	15.2	19.5	21.1	100.0	4.3	1.6	5.7
	50人以上	78.6	79.7	70.6	21.4	20.3	29.4	100.0	▲1.1	9.1	▲13.0
全体		64.6	61.7	58.6	35.4	38.3	41.4	100.0	2.9	3.1	4.6

第1表-2 支給しない企業の内訳

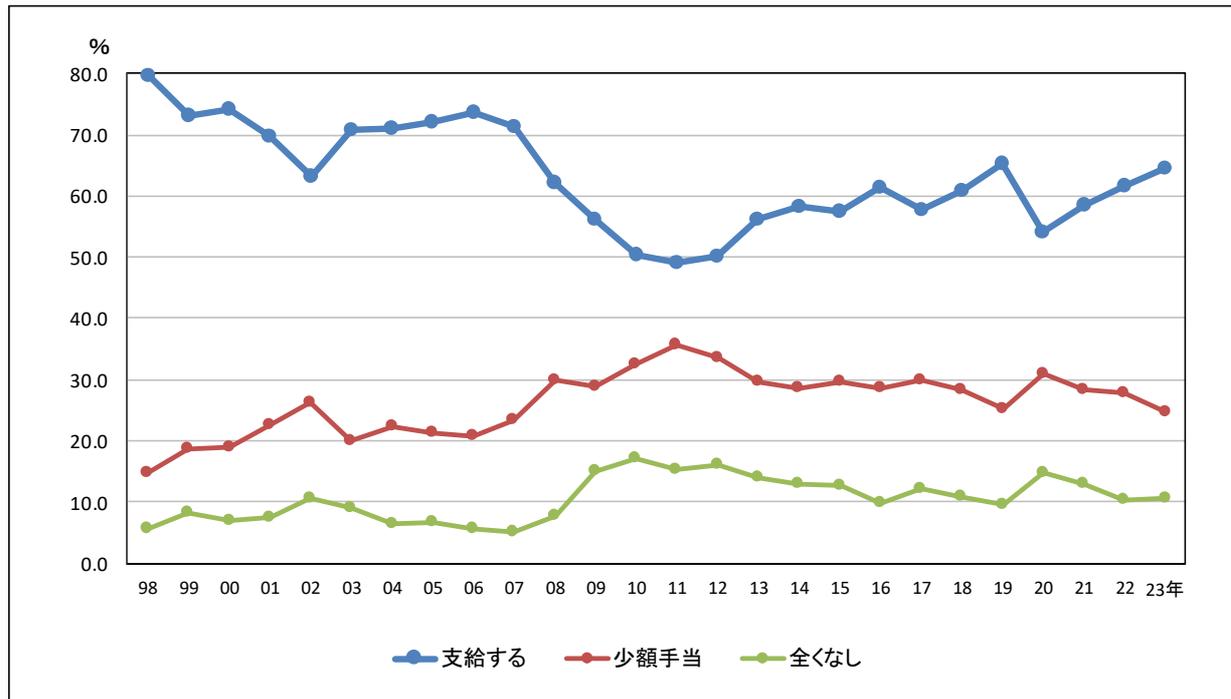
(%)

(ポイント)

区分		項目	②支給しない			前年冬比増減	
			(ア)+(イ)	(ア)少額手当	(イ)全くなし	(ア)少額手当	(イ)全くなし
業種別	製造業		31.7	22.9 (29.1)	8.8 (8.2)	▲ 6.2	0.6
	卸売業		35.5	28.2 (23.6)	7.3 (9.2)	4.6	▲ 1.9
	小売業		64.3	34.2 (28.5)	30.1 (29.7)	5.7	0.4
	建設業		30.9	22.1 (28.1)	8.8 (4.3)	▲ 6.0	4.5
	運輸業		38.8	25.0 (39.2)	13.8 (17.6)	▲14.2	▲ 3.8
	サービス業		33.8	24.3 (23.5)	9.5 (9.5)	0.8	0.0
規模別	20人未満		39.6	27.2 (31.2)	12.4 (11.8)	▲ 4.0	0.6
	20~49人		15.2	11.4 (14.1)	3.8 (5.4)	▲ 2.7	▲ 1.6
	50人以上		21.4	19.6 (16.9)	1.8 (3.4)	2.7	▲ 1.6
全体			35.4	24.7 (27.9)	10.7 (10.4)	▲ 3.2	0.3

() 内は2022年冬の調査結果

冬季ボーナス支給企業割合



2. 1人当たり平均支給予定額

— 平均支給予定額は29万7,477円

前項1で「支給する」と答えた企業（647社、全体の64.6%）に対し、1人当たりの支給予定額（加重平均）を聞いた結果が第2表である。

全体で見ると、正社員1人当たりの平均支給予定額は29万7,477円で、前年冬に比べ8,212円、率にして2.8%の増加となる見込みである。平均支給予定額の増加は3年連続で、増加率も前年より拡大している（後掲4ページの〈時系列表〉参照）。

支給額を増やす企業の増加要因（複数回答）としては、「(ア)従業員のモチベーションを向上させるため(士気高揚)」(83.6%)が最も多く、「(イ)業績が好調なため」(50.8%)を大きく上回った。これに続く「(ウ)雇用確保」(37.9%)、「(エ)給与引き上げに連動して」(24.3%)は、いずれも前年と比較して大幅に増加している。一方、減らす企業の減少要因（同）では、「(オ)業績低迷」(80.0%)が圧倒的に多い（後掲4ページの〈参考表〉参照）。

業種別で見ると、平均支給予定額は建設業（32万1,966円）が最も多くなった。前年冬と比べると、最も増額した運輸業（2万2,215円）から最も減額した小売業（▲5万7,641円）まで大きな開きがみられた。

以上のとおり、今冬の中小企業のボーナス支給状況は、全体として支給企業割合、平均支給金額とも前年を上回り、一定の改善がうかがえるものの、業種間の差異が目立つ結果となった。

第2表 1人当たり平均支給予定額（加重平均）

（円、%）

区分	項目	平均支給予定額		前年冬比増減	
		2023年冬	2022年冬	増加額	増加率
業種別	製造業	311,282	290,913	20,369	7.0
	卸売業	272,782	279,962	▲7,180	▲2.6
	小売業	230,612	288,253	▲57,641	▲20.0
	建設業	321,966	300,138	21,828	7.3
	運輸業	285,744	263,529	22,215	8.4
	サービス業	279,106	292,593	▲13,487	▲4.6
規模別	20人未満	273,269	277,263	▲3,994	▲1.4
	20~49人	312,946	281,667	31,279	11.1
	50人以上	316,477	311,702	4,775	1.5
全体		297,477	289,265	8,212	2.8

〈時系列表〉 冬季ボーナスの支給状況 (2004年以降、全体)

年	項目 支給予定 企業割合 (%)	前年比増減 (ポイント)	平均支給予定額		
			【加重平均】 (円)	前年比増減額 (円)	前年比増減率 (%)
2004年	71.1	0.2	278,353	▲ 7,888	▲ 2.8
2005年	72.0	0.9	299,838	21,485	7.7
2006年	73.6	1.6	288,904	▲ 10,934	▲ 3.6
2007年	71.4	▲ 2.2	297,511	8,607	3.0
2008年	62.3	▲ 9.1	300,701	3,190	1.1
2009年	56.2	▲ 6.1	276,506	▲ 24,195	▲ 8.0
2010年	50.4	▲ 5.8	284,416	7,910	2.9
2011年	49.0	▲ 1.4	289,375	4,959	1.7
2012年	50.2	1.2	280,805	▲ 8,570	▲ 3.0
2013年	56.2	6.0	289,090	8,285	3.0
2014年	58.3	2.1	268,518	▲ 20,572	▲ 7.1
2015年	57.6	▲ 0.7	280,772	12,254	4.6
2016年	61.5	3.9	287,119	6,347	2.3
2017年	57.7	▲ 3.8	289,143	2,024	0.7
2018年	60.8	3.1	276,486	▲ 12,657	▲ 4.4
2019年	65.2	4.4	297,639	21,153	7.7
2020年	54.0	▲ 11.2	287,604	▲ 10,035	▲ 3.4
2021年	58.6	4.6	287,945	341	0.1
2022年	61.7	3.1	289,265	1,320	0.5
2023年	64.6	2.9	297,477	8,212	2.8

〈参考表〉 支給額の前年冬比増減要因

(複数回答、%)

区分	項目	増加要因 (177社)				減少要因 (20社)			
		(ア) 士気 高揚	(イ) 業績 好調	(ウ) 雇用 確保	(エ) 給与 引上げ	(オ) 業績 低迷	(カ) 人件費 圧縮	(キ) 世間 相場	(ク) その他
全体		83.6	50.8	37.9	24.3	80.0	25.0	15.0	10.0
2022年冬		79.6	61.1	26.9	18.5	88.0	20.0	8.0	0.0
2021年冬		72.7	71.6	18.2	—	83.3	21.4	11.9	2.4
2020年冬		68.3	53.7	22.0	7.3	87.3	25.4	22.4	2.2
2019年冬		83.0	60.0	35.0	14.0	78.6	35.7	21.4	7.1

3. 今冬ボーナスの支給事情

— 「無理をして支給」が大幅増加

最後に、同じく「支給する」と答えた企業に対し、今冬の支給は自社の収益状況に照らしてどの程度であるか聞いた結果が第3表である。

全体でみると、「①適正範囲内で支給する」と答えた企業が70.9%と圧倒的に多い。一方、「②多少無理をして支給する」と答えた企業は29.1%と3割弱であるが、前年冬に比べ10.4ポイントと大幅に増加した。

なお、企業からは、「負担は大きいが、従業員のモチベーションを考えると世間並みの賞与支給は必要」（自動車部品製造）といった声が聞かれた。収益環境の厳しいなかで、人材・人員の確保や従業員のモチベーション向上などのために多少無理をしてでもボーナスを支給せざるを得ない状況がうかがえる。

業種別でみると、「②多少無理をして支給する」企業割合は、全業種で前年に比べ増加しており、小売業（38.5%）と製造業（35.5%）で3割を超え、とくに高い。

第3表 今冬ボーナスの支給事情

区分		（％）			（ポイント） 無理をして支給割合 （前年冬比増減）
		①適正範囲内で 支給する	②多少無理を して支給する	計	
業 種 別	製造業	64.5 (76.8)	35.5 (23.2)	100.0	12.3
	卸売業	72.4 (78.4)	27.6 (21.6)	100.0	6.0
	小売業	61.5 (78.9)	38.5 (21.1)	100.0	17.4
	建設業	74.4 (81.9)	25.6 (18.1)	100.0	7.5
	運輸業	75.5 (78.1)	24.5 (21.9)	100.0	2.6
	サービス業	79.2 (93.3)	20.8 (6.7)	100.0	14.1
規 模 別	20人未満	70.9 (80.4)	29.1 (19.6)	100.0	9.5
	20～49人	69.6 (85.0)	30.4 (15.0)	100.0	15.4
	50人以上	75.0 (80.9)	25.0 (19.1)	100.0	5.9
全 体		70.9	29.1	100.0	10.4
2022年冬		81.3	18.7	100.0	0.9
2021年冬		82.2	17.8	100.0	▲ 9.5
2020年冬		72.7	27.3	100.0	12.7
2019年冬		85.4	14.6	100.0	▲ 1.4
2018年冬		84.0	16.0	100.0	▲ 3.3

（ ）内は2022年冬の調査結果

以 上